

編集後記

ロシアのウクライナ侵攻により、経済を支えるエネルギーの安定かつ適切な価格での供給の重要性が世界的に認知された。カーボンニュートラルおよび原子力の見直し機運は注視要である。

日本でも原子力に関して革新炉の開発・建設の検討が始まるなど動きが急である。日本では福島第一原子力発電所の廃炉の着実な実施は国民的課題であり、原子力の信頼性回復に重要である。本号最初の記事には、この廃炉作業を中心に地域対策や人材育成も含む日本原子力研究開発機構の取組みが網羅されており、他分野の方々にも一読をお勧めする。

2番目の記事は、シェール革命により世界最大の原油および天然ガス生産国となった米国の状況から世界のエネルギー事情を洞察している。「二酸化炭素排出量が石炭の約半分のシェール・ガスは欧米先進国の脱炭素トランジション（橋渡し）の切り札」との記載は興味深い。客観的なデータから地政学的考察やESG（環境・社会・企業統治）投資の影響まで踏み込んだ貴重な記事である。シェール革命が無ければウクライナ侵攻への欧米諸国の対応も変わっていたとの

記載には重みがある。

再生可能エネルギー（再エネ）も多種多様である。3番目の記事は、太陽光エネルギーを熱に変えて貯蔵し、需要に応じてその熱で作った蒸気で発電する太陽熱発電に関する記事である。需要に応じて電力供給ができ、電力システム安定化への寄与も期待できることから、近年注目を集めている。筆者の研究を中心に世界的な動向も記載されており、技術的特徴と課題の把握に好適である。

最後の記事は、電力を送る送電業界の現状をまとめている。送電インフラは、電力供給上、極めて重要な社会インフラであり、送電業界の実情を知るのに貴重な記事である。再エネ導入増加に伴い系統アクセス線工事が増加するも、人手や技術の維持・伝承の課題と取組みが技術的説明と合わせて丁寧に記載されている。

シェール革命も米国の中堅石油企業の技術開発成功がトリガーである。当研究所の活動や本号の記事が技術立国日本における皆様の今後の事業活動に少しでもご参考となれば幸いである。

編集責任者 茶木雅夫

季報 エネルギー総合工学 第45巻第3号

令和4年10月20日発行

編集発行

一般財団法人 エネルギー総合工学研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2

新橋SYビル(6F)

電話 (03) 3508-8891

FAX (03) 3501-1735

<https://www.iae.or.jp/>

(印刷) 株式会社 吉田コンピュータサービス

※ 無断転載を禁じます。